経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県　山県市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	79.82	26.14	55.80	3,850

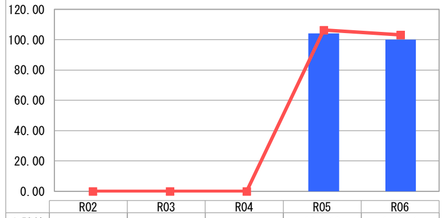
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
24,767	221.98	111.57
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
6,436	9.60	670.42

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

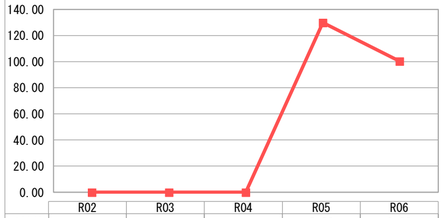
【104.30】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	104.16	100.11
平均値	-	-	-	106.35	103.04

②累積欠損金比率(%)

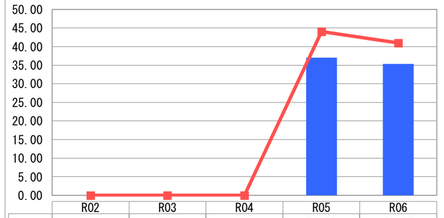
【102.74】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	129.89	100.31

③流動比率(%)

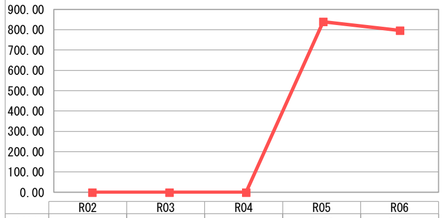
【47.19】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	37.03	35.32
平均値	-	-	-	44.04	41.03

④企業債残高対事業規模比率(%)

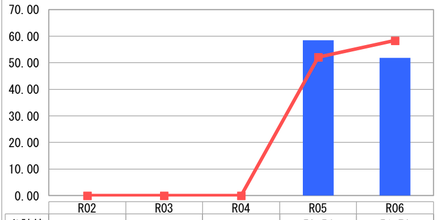
【798.10】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	839.21	796.80

⑤経費回収率(%)

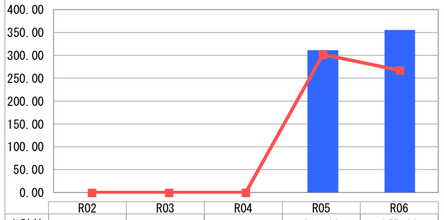
【54.51】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	58.54	51.78
平均値	-	-	-	52.05	58.41

⑥汚水処理原価(円)

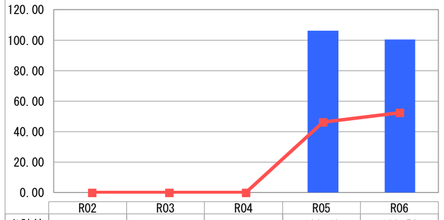
【286.33】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	311.22	355.80
平均値	-	-	-	301.86	267.34

⑦施設利用率(%)

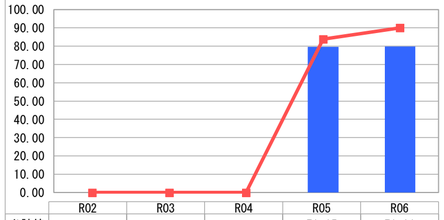
【49.92】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	106.19	100.52
平均値	-	-	-	46.25	52.34

⑧水洗化率(%)

【87.80】

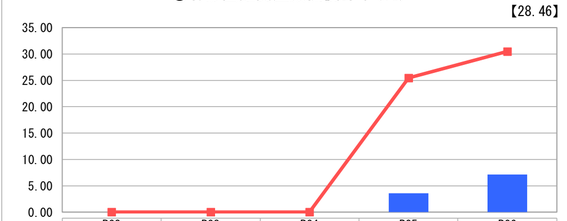


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	79.65	79.86
平均値	-	-	-	83.96	90.05

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【28.46】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	3.59	7.13
平均値	-	-	-	25.46	30.49

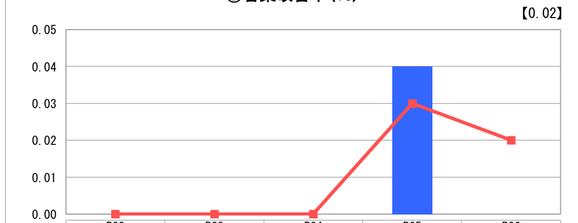
②管渠老朽化率(%)

【0.03】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.19	0.05

③管渠改善率(%)

【0.02】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	0.04	0.00
平均値	-	-	-	0.03	0.02

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の農業集落排水事業は、市町村合併前の各町村が整備した施設（6施設）を運営しており、令和5年度から地方公営企業法を適用したため、令和4年度以前は数値なしとなっています。
①経常収支比率：類似団体と比較し概ね同水準となりました。今後においては接続推進を継続するとともに、効率的な資金運用を心掛けていきます。
③流動比率：100%が望ましいこの指標において35.32%と類似団体平均をも下回る結果となりました。供用開始時に起債した企業債償還金が多いことが主な原因ですが、償還額は減少傾向にあり、今後は緩やかに改善していくことが見込まれます。
⑤経費回収率：類似団体平均を若干下回る数値となりました。当該区域においては、人口減少が著しく、今後は料金収入の確保に苦慮することが予想されます。引き続き接続率の増加と費用の削減に努めます。
⑥汚水処理原価：上記経費回収率同様、現状より人口減少が進むことで、今後数値が増加していくと思われます。効率的な資金運用に努めます。
⑦施設利用率：類似団体と比較し利用率は上回っており、処理施設の稼働は適正と考えられます。今後においても、老朽化に伴う不明水等の流入水の処理を行わないよう管渠の機能保全に努めます。
⑧水洗化率：広報等で下水道への切替の啓発を行っていますが、切替に要する費用負担が支障となり水洗化率につながらない要因となっています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・②管路老朽化率・③管路改善率：平成6年から平成15年にかけ供用開始した管渠布設総延長は124kmとなり、老朽化は年々進行しています。
耐用年数からみると、現状では比較的新しい管ではありますが、現状でも既に不明水の流入が大きな課題となっているため、将来を見据えた安定的な更新計画の策定が必要となってきます。
まずは、現状の管渠の老朽化状況や不明水の流入状況などの状況把握に努め、修繕等により長寿命化を実施します。

全体総括

市全体で人口減少が進むなか、処理区域も減少傾向にあり、使用料収入が今後減少することが予想され、現状では一般会計からの繰入金に頼らざるをえない状況にあります。今後到来する施設更新に備え、雨水流入対策等の効率的な運転管理等、日頃から既存施設の稼動状況を把握しています。また処理施設の統廃合等により更新費用の抑制を踏まえた計画を検討するなど、持続可能な取組みに努めます。未接続者に対する下水道接続を推進し、また現在使用している使用者へは収納率向上に努め、限りなく一般会計に頼らないよう財源確保に努めます。